

話題提供

福島の脱炭素化に向けた 未来志向の取組

環境省 環境再生・資源循環局
福島再生・未来志向プロジェクト推進室
布田 洋史



2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを表明

- 2020年10月26日に行われた第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。



日本のCO₂排出量削減に対する目標



◀地球温暖化対策推進本部（首相官邸HPより）

福島では、震災からの復興まちづくりを進めるなか脱炭素化に向けた取り組みを推進



浪江町 2020年3月 ゼロカーボンシティ宣言

<https://www.town.namie.fukushima.jp/soshiki/7/24048.html>

大熊町 2020年2月 ゼロカーボンシティ宣言

<https://www.town.okuma.fukushima.jp/site/zerocarbon/index.html>

2021年2月 大熊町ゼロカーボンビジョン策定



吉田大熊町長による
ゼロカーボン宣言
2020年2月9日

楢葉町 2021年3月 ゼロカーボンシティ宣言

<https://www.town.naraha.lg.jp/life/007265.html>

広野町 2021年3月 ゼロカーボンシティ宣言

https://www.town.hirono.fukushima.jp/kikaku/hirono-town_zerocarbon-declaration.html

2018年「福島再生・未来志向プロジェクト」に着手

- 30年後（2045年県外最終処分、中間貯蔵施設用地の跡地整備）の未来まで続く、環境省と福島・浜通りとの御縁。
- 環境省は、福島・浜通りの30年後の未来の姿を共に見る地域の一員であり地域の未来に向けての役割を有する主体の一つ。

環境再生事業だけでなく、脱炭素・資源循環・自然共生等の環境省が得意とする環境施策においても福島復興に貢献。

2018年8月

「福島再生・未来志向プロジェクト」スタート

産業創生への支援
（環境リサイクル産業）

脱炭素まちづくり
への支援

ふくしまグリーン復興への支援

地域活性化への支援

地域のニーズを踏まえ、環境の視点から
地域の強みを創造・再発見する未来志向の環境施策を展開。

福島の復興に向けた未来志向の環境施策推進に関する連携協力協定

- 環境省では、これまでの環境再生事業や「福島再生・未来志向プロジェクト」の取組に踏まえ、2020年8月27日に、福島県と未来志向の環境施策の推進に向けて連携協力協定を締結し、福島県と環境省が更なる連携の下で取組を進めることとした。
- 環境省として、単一の地方公共団体と包括的な協定を締結するのは初めてのこと。

連携協力協定の概要

基本的な考え方

- 福島グリーン復興、福島県の再生可能エネルギー先駆け地を目指した取組等、環境面での福島の特長を活かした施策を福島県と環境省が連携して展開
- ウイズ・コロナ、ポスト・コロナ社会を意識して取組むことで、新しい日常生活、新しい地域のあり方を福島から発信

福島グリーン復興構想等の着実な推進

- 自然資源活用による交流人口の拡大

復興と共に進める地球温暖化対策の推進

- 浜通り地区をはじめとする復興の加速と地球温暖化対策への寄与

ポスト・コロナ社会を先取りした環境施策の推進

- 自立・分散・ネットワーク型の社会形成の実現

本協定の効果的な実施に関する共通的事項

- シンポジウムなどを開催し、福島復興の姿を福島県内外へ発信



協定書披露の様子

ふくしま、次の10年に向けた取組

- 2021年2月19日、**環境大臣と福島県知事とのweb会談を開催**し、今後の福島復興・再生に向けた取組等について意見交換を実施。
- 第2期復興・創生期間を迎え、福島県が本格的な復興・再生に向けたステージへ歩みを進めるこの機会に、環境省としてなすべき取組を、「**ふくしま、次の10年へ**」と題して取りまとめ。

福島再生・未来志向プロジェクト の新たな展開

- 福島県と締結した連携協力協定（2020年8月）等を踏まえ、**脱炭素・風評・風化の3つの視点**で、以下の政策パッケージを取りまとめ、**未来志向の新たな環境施策**を進めていく旨を発表。
 - ・**脱炭素社会と復興まちづくり**を同時実現する先進地の創出
 - ・福島風評払拭につなげる、**環境先進地域へのリブランディング**
 - ・震災・原発事故や環境再生の**記憶を福島子ども達へと継承**する取組の推進

再生利用・県外最終処分 に向けた全国での理解醸成活動

- 福島県内除去土壌等の**県外最終処分の実現に向けた取組を前進**させるとの決意の下、2021年度から、**減容・再生利用の必要性・安全性等**について、東京を皮切りに全国各地で対話集会を開催するなど、**全国での理解醸成活動を抜本的に強化**する旨を発表。

脱炭素×復興まちづくりの先進地創出

- 福島県産再エネ電気の利用促進
- 先進脱炭素モデルケース形成
- 脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム

環境先進地域へのリブランディング

- 自然資源を活かした地域の魅力向上
- 環境再生ツーリズム等の推進
- No.1ふくしま飛躍応援プロモーション

福島・環境再生の記憶の継承

- 子ども達・次世代への継承
- 環境再生の記憶の共有・伝承
- アーカイブの充実・発信強化



- ## ＜FS事業の例＞



キッチンカー (イメージ)

大熊町役場



NARAH SKY ARENA

ならはスカイアリーナ

FS事業 R3採択案件の一覧

代表業務責任者 (括弧内は共同実施者を記載)	業務名・業務概要	主な調査対象地域
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 (株式会社バイオマスレジン福島) (株式会社スマートアグリ・リレーションズ) (相馬ガスホールディングス株式会社)	浪江町におけるバイオマスレジン製造プラント等へのグリーン水素 ^{※1} 供給等に係る実現可能性調査	福島県双葉郡浪江町
	バイオマスレジン製造プラントや農業機器及び公共施設等を対象に、地域のグリーン水素や再生可能エネルギー等へのエネルギー転換に向けた実現可能性に係る調査及び検討を行う。 ※1:「グリーン水素」とは、水を電気分解し、水素と酸素に還元することで生産される水素を指す。電気分解のために、太陽光等の再生可能エネルギーを利用することで、副産物としてのCO2を排出しない水素製造が可能。	
株式会社エイブル (株式会社東京久栄) (国立大学法人東京大学生産技術研究所) (株式会社九電工)	浪江町請戸漁港における波力発電に係る実現可能性調査	福島県双葉郡浪江町
	浪江波力発電所(200kW/基×3基)の設置(社会実装)を見据え、定格出力を200kWにするためエネルギー変換装置及び海洋構造物に係る詳細設計等、波力発電装置の海域設置等に係る調査及び検討を行う。	
清水建設株式会社 (株式会社JEMS) (株式会社マイファーム)	大熊町における櫛栽培を想定した営農型太陽光発電に係る実現可能性調査	福島県双葉郡大熊町
	太陽光パネル下で、櫛栽培を長期(15年間以上を想定)にわたり営農するための栽培システム構築や、多様な担い手を想定した安全な就労環境に資する各種IoT技術(ウェアラブルデバイス及びそれらの情報を統合するシステムを想定)の検討を通じた、営農型太陽光発電に係る調査及び検討を行う。	
株式会社鈴木商館 (トヨタ自動車株式会社) (株式会社豊田自動織機) (日本環境技研株式会社)	福島県浜通り地域 ^{※2} における安価な水素供給モデルの実現可能性等に係る調査	福島県浜通り地域
	復興事業や工場・物流等でも用いられる産業車両や建設機械等、地域でのニーズが高く、BEV ^{※3} 化が困難で多様なモビリティのFC化及びその導入ポテンシャルや、安価な水素供給モデルの実現可能性を調査するとともに、自立可能性のある脱炭素事業モデル(需給バランスが成り立つ水素サプライチェーンを想定)の事業スキーム等について検討する。 ※2:ここで、「福島県浜通り地域」とは、福島県田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村の12市町村を指す。 ※3:「BEV」とは、「Battery Electric Vehicle」の略で、バッテリー式電気自動車を指す。	
株式会社野村総合研究所 (郡山観光交通株式会社) (株式会社孫の手) (一般社団法人食大学)	浪江町における脱炭素ツーリズムに係る実現可能性調査	福島県双葉郡浪江町
	脱炭素・水素利活用に係る観光・教育プログラムの策定及びCO2を排出しないFC ^{※4} 車両(主にキッチンカーを想定)の開発を通じた観光事業のモデル構築及びそれに伴う事業性に係る調査及び検討を行う。 ※4:「FC」とは、「Fuel Cell」の略で、燃料電池を指す。	

脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム

背景・目的

- 東日本大震災・原発事故から10年。避難12市町村では、**復興まちづくりと福島県や国が掲げる脱炭素化目標の同時達成が急務。**
- 浜通り地区の脱炭素と復興まちづくりを実現するための**具体的な事業の形成を促進・支援するプラットフォームを設置。**
- 福島県、12市町村が持つ課題を共有し、**課題解決を可能とする具体的手法の検討。**
- 課題解決に**活用可能な政府・企業の支援スキームの共有・活用方法の深掘り。**
- 官民双方のニーズを相互に理解した事業形成に向けた**多様な主体のマッチング。**
- 対象地域の**広域連携による事業の効率化の検討**

主な対象エリア



大熊・双葉環境まちづくりミーティング

- <参加者> 大熊町、双葉町、福島県、国の機関、地元企業、県外企業、学生 等
- <活動内容> 大熊町・双葉町のまちづくりにおける環境や持続可能性をキーワードにした将来ビジョンを提案

知見を活用

脱炭素×復興まちづくりプラットフォーム

- <想定参加者>
組織の集合体ではなく、以下の団体等の個人（有志）単位（行政は組織でも可）で組織
避難12市町村、福島県、県内外の関係市町村、国の機関、地元金融機関、地元経済団体・青年会議所、地元企業、県外企業、有識者 等
- <活動内容>
 - 人のネットワーク形成・情報交換を基盤においた協働による取組
 - 目指す地域の姿やコンセプトシート検討
 - 地域で取り組む事業ストーリーの検討と事業化に向けた支援 等
 - 実現性の高い取組の深掘り
 - 参加者のマッチング
 - 参加者の拡大

連携

福島
イノベーション
コースト
構想機構

福島
相双復興推進
機構

などを想定